

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
17 (財)社会文化研究センター							
18 (財)日本生命財団							
19 (財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会							
20 (財)日本メイク・アラート国際協会		×					について、法人の目的に沿った事業の的確な実施を指導した(H13.2.19)。厚生労働省共管
21 (財)一ツ橋総合財団							
22 (財)助成財団センター							
23 (財)住友財団							
24 (財)ライオンズ日本財団							
25 (財)バリアフリーシステム開発財団							
26 (社)新構想研究会							
27 (社)元軍人軍属短期在職者協力協会							厚生労働省共管
28 (財)全国強制抑留者協会							
29 (財)日本学術協力財団							
30 (社)日本工学アカデミー							
31 (財)行政管理研究センター							
32 (社)行革国民会議							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
33 (財)人権教育啓発推進センター							法務省、文部科学省共管
34 (財)能率増進研究開発センター							
35 (財)浩志会							内閣府共管
36 (社)行政情報システム研究所							
37 (社)全国行政相談委員連合協議会							について、未整備の情報公開資料の改善を求め(H13.3.1)、一週間後に改善が図られた。
38 (財)日本統計協会							文部科学省共管
39 (財)統計研究会							
40 (財)全国統計協会連合会							
41 (財)計量計画研究所							国土交通省共管
42 (財)統計情報研究開発センター							
43 (財)櫻田會							
44 (財)全国自治協会							
45 (財)都道府県会館							国土交通省共管
46 (社)全国市有物件災害共済会							
47 (財)地方財務協会							
48 (社)全国公営住宅火災共済機構							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
			目的	公開				
49	(財) 自治研修協会							
50	(財) 日本都市センター							
51	(財) 日本不動産研究所							財務省、国土交通省共管
52	(財) 国民政治協会							
53	(財) 市川房枝記念会			×				について、閲覧に供すべき資料を整備し、公開するよう指導した(13.3.9)。平成12年度決算等報告時に完了する予定。
54	(財) 東北自治研修所							
55	(財) 日本宝くじ協会							
56	(財) 社会文化会館							
57	(財) 自由民主会館							
58	(財) 片山哲記念財団							
59	(財) 町村議会議員公務災害補償等組合連合会							
60	(財) 地方自治情報センター							
61	(社) 公営交通事業協会							国土交通省共管
62	(財) 全国町村議員会館							
63	(財) 河中自治振興財団							
64	(財) 地域社会振興財団							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
65 (財) 地方行政総合研究センター							について、閲覧に供すべき資料を整備し、公開するよう指導し、速やかに改善された(13.3.16)。
66 (社) 地方行財政調査会							
67 (社) 全国競輪施行者協議会							経済産業省共管
68 (財) 明るい選挙推進協会							
69 (財) 自治総合センター							
70 (財) 資産評価システム研究センター							
71 (財) 全国市町村振興協会							
72 (財) 地方債協会							
73 (社) 日本地下鉄協会							国土交通省共管
74 (財) 地域活性化センター							
75 (社) 地域医療振興協会							厚生労働省共管
76 (財) 日米地域間交流推進協会							内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省共管
77 (社) 地方公務員共済組合協議会							警察庁、文部科学省共管
78 (財) 国土地理協会							
79 (財) 公明文化協会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備 考
		目的	公開				
80 (財)自治体国際化協会							
81 (社)全日本印章業協会							
82 (財)地域総合整備財団							財務省共管
83 (財)自治労会館							
84 (財)地方公務員等ライフプラン協会							
85 (財)自治体衛星通信機構							
86 (財)地方公務員安全衛生推進協会							
87 (財)まちづくり市民財団							
88 (財)フヨウカミ郡カサツキワールド記念国際草の根交流センター							外務省、経済産業省、国土交通省共管
89 (社)地域経済総合研究所							
90 (財)地域創造							
91 (財)地方自治総合研究所							
92 (財)日本グラウンドワーク協会							農林水産省、環境省、国土交通省共管
93 (財)地方自治研究機構							
94 (社)国際音楽交流協会					×		について、入札による契約方式の改善指導をし(13.3.16)、平成13年度からは原則として競争入札とすることとした。
95 (社)コミュニティネットワーク協会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
96 (財)舞台芸術財団演劇人会議							文部科学省共管
97 (財)行政書士試験研究センター							
98 (財)過疎地域問題調査会							
99 (財)日本消防協会							
100 (社)日本火災報知機工業会							
101 (社)日本消火器工業会							
102 (財)日本防災通信協会							警察庁共管
103 (社)日本消防ポンプ協会							
104 (財)日本防火協会							
105 (財)全国消防協会							
106 (社)全国消防機器協会							
107 (財)消防育英会							文部科学省共管
108 (社)日本消防放水器具工業会							
109 (財)日本防災協会							
110 (財)日本防火研究普及協会							
111 (社)日本消火装置工業会							
112 (社)全国消火栓標識連合会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	その他	備考
			目的	公開				
113	(財)日本消防設備安全センター							
114	(財)日本石油燃焼機器保守協会							
115	(財)消防科学総合センター							
116	(社)全国避難設備工業会							
117	(財)消防試験研究センター					×		について、一部発注先が同一業者になっている事項があったので、契約方式の見直しを行うよう指導した(13.3.16)。平成13年度より契約方式の改善を行う予定。
118	(社)全国消防機器販売業協会							
119	(財)全国危険物安全協会							
120	(財)救急振興財団							
121	(財)電気通信振興会							
122	(財)電気通信高度化協会							
123	(社)電信電話技術委員会							
124	(財)テレコム先端技術研究支援センター							
125	(社)国際都市コミュニケーションセンター		×			×		について、規程類の整備及び事業別収支の経理、について、常勤職員の配置等を改善するよう指導した(13.3.8)。平成13年度より改善する予定。
126	(財)原総合知的通信システム基金							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
127 (財)ハイパーネットワーク社会研究所							経済産業省と共管。
128 (社)日本テレワーク協会							経済産業省、国土交通省、厚生労働省と共管
129 (財)競馬・農林水産情報衛星通信機構							農林水産省と共管
130 (社)デジタルメディア協会							
131 (財)日本ソーホー協会							
132 (財)電波技術協会							経済産業省と共管。
133 (社)民間放送連盟							
134 (財)日本放送協会共済会							
135 (財)放送番組センター							
136 (財)NHKサービスセンター							文部科学省と共管
137 (社)全国有線音楽放送協会							
138 (財)放送文化基金							
139 (社)日本農村情報システム協会							農林水産省、経済産業省と共管
140 (社)日本CATV技術協会							
141 (財)NHKインターナショナル							
142 (社)日本ケーブルテレビ連盟							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
143 (財)NHKエンジニアリングサービス							
144 (社)日本テレビコマースチャル制作社連盟							
145 (財)NHK放送研修センター							
146 (社)全日本テレビ番組制作社連盟							
147 (財)放送音楽文化振興会							
148 (財)衛星放送セキュリティーセンター							
149 (財)放送番組国際交流センター							外務省と共管
150 (社)ビーエスデジタル放送推進協会							
151 (社)日本シーエム放送連盟							
152 (財)東海テレビ国際基金							外務省と共管
153 (財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス							国土交通省と共管
154 (社)衛星放送協会							
155 (社)電気通信協会							経済産業省と共管
156 (社)電気通信事業者協会							
157 (財)電気通信共済会							
158 (財)電気通信福利協会							
159 (財)国際電信電話共済会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
160 (財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング							
161 (財)国際コミュニケーション基金							
162 (財)電気通信普及財団							
163 (財)京都コミュニケーション基金							
164 (社)日本有線放送電話協会							農林水産省と共管
165 (財)日本公衆電話会							
166 (社)全日本電話取引業協会							
167 (社)前払式証券発行協会							金融庁、経済産業省と共管
168 (社)電信電話工事協会							
169 (社)情報通信設備協会							
170 (社)民間放送テレビジョン中継回線運営センター							
171 (財)国際通信文化協会							
172 (社)全日本テレホンサービス協会							
173 (財)日本電信電話ユーザー協会							
174 (社)日本テレマーケティング協会							経済産業省と共管
175 (財)大川情報通信基金							
176 (社)テレコムサービス協会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	その他	備考
		目的	公開				
177	(財)日本コンピュータユーティリティ協会						
178	(財)日本情報処理開発協会						経済産業省と共管
179	(財)日本データ通信協会						経済産業省と共管
180	(社)日本インターネットプロバイダ協会						平成12年12月28日に設立された
181	(社)日本ネットワークインフォメーションセンター						文部科学省、経済産業省と共管
182	(財)マルチメディア振興センター						
183	(財)電気通信端末機器審査協会						
184	(社)電波産業会						
185	(財)日本無線協会						
186	(社)日本アマチュア無線連盟						
187	(財)日本ラジコン電波安全協会						
188	(社)全国陸上無線協会						
189	(社)全国自動車無線連合会						国土交通省と共管
190	(財)移動無線センター						
191	(財)近畿移動無線センター						
192	(財)中国移動無線センター						
193	(財)日本移動通信システムセンター						

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
211	(社)宮城県漁業無線公社						宮城県と共管
212	(財)東北移動無線センター						
213	(社)秋田県テレビジョン放送中継施設整備協会						秋田県と共管
214	(社)青森県テレビジョン放送中継施設整備協会						青森県と共管
215	(社)青森県情報通信基盤整備センター						青森県と共管
216	(社)福島県民放テレビ放送中継施設整備協会						福島県と共管
217	(社)山形県放送中継施設整備協会						山形県と共管
218	(社)宮城県テレビジョン放送中継施設整備協会						宮城県と共管
219	(社)岩手県情報通信基盤整備センター						岩手県と共管
220	(社)岩手県テレビジョン放送中継施設整備協会						岩手県と共管
221	(社)宮城村有線放送協会						
222	(社)神奈川県漁業無線協会						神奈川県と共管
223	(社)関東自動車無線協会						国土交通省と共管
224	(財)東京ケーブルビジョン						
225	(社)茨城県情報格差是正事業協会						茨城県と共管
226	(社)山梨県情報格差是正事業協会						山梨県と共管
227	(社)群馬県情報通信基盤整備協会						群馬県と共管

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	その他	備考
			目的	公開				
228	(財)ケーブルシティ横浜							
229	(財)首都圏ケーブルメディア							国土交通省と共管
230	(社)三水青木村有線放送電話協会							
231	(社)中野市有線放送電話協会							
232	(社)須坂市有線放送電話協会							
233	(社)青木村有線放送電話協会							
234	(社)上越市有線放送電話協会							
235	(社)信越自動車無線協会							国土交通省と共管
236	(財)信越移動無線センター							
237	(財)新潟テレトピア振興協会							
238	(社)新潟県情報通信基盤整備協会							新潟県と共管
239	(社)長野県テレビジョン放送中継施設整備協会							長野県と共管
240	(社)北陸自動車無線協会							国土交通省と共管
241	(社)とやま地域情報化推進センター							
242	(社)石川県情報通信基盤整備協会							石川県と共管
243	(社)福井県情報通信基盤協議会							福井県と共管
244	(社)静岡県有線放送電話協会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
245	(財)名古屋ケーブルビジョン						
246	(社)東海自動車無線協会						国土交通省と共管
247	(財)東海移動無線センター						
248	(財)四日市市都市整備公社						三重県と共管
249	(社)三重県情報基盤整備協会						三重県と共管
250	(社)愛知県情報通信基盤整備協会						愛知県と共管
251	(社)静岡県情報化推進協会						静岡県と共管
252	(社)岐阜県情報基盤整備協会						岐阜県と共管
253	(社)京都府防災無線協会						
254	(財)京阪神ケーブルビジョン						
255	(社)近畿自動車無線協会						国土交通省と共管
256	(社)兵庫県情報通信基盤整備センター						兵庫県と共管
257	(社)滋賀県情報通信基盤整備センター						滋賀県と共管
258	(社)和歌山県放送中継施設整備センター						和歌山県と共管
259	(社)仙崎漁業無線協会						
260	(社)中国自動車無線協会						中国運輸局と共管
261	(社)協和有線放送電話協会						

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
262	(社)周南漁業無線協会						
263	(財)山口県ニューメディア推進財団						山口県と共管
264	(社)島根県テレビジョン放送中継施設整備協会						島根県と共管
265	(社)広島県電気通信基盤整備センター						広島県と共管
266	(社)岡山県電気通信基盤整備協会						岡山県と共管
267	(社)高松市有線放送電話協会						
268	(社)坂出有線放送電話協会						
269	(社)豊中町有線放送電話協会						
270	(社)四国自動車無線協会						国土交通省と共管
271	(社)桜井有線放送電話協会						
272	(財)八西地域総合情報センター						愛媛県と共管
273	(社)高知県放送中継施設整備協会						高知県と共管
274	(社)香川県電気通信基盤整備協会						香川県と共管
275	(社)徳島県テレビジョン放送中継施設整備協会						徳島県と共管
276	(社)愛媛県情報基盤整備協会						愛媛県と共管
277	(社)九州タクシー無線協会						九州運輸局と共管
278	(財)福岡ケーブルビジョン						

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備 考
			目的	公開				
279	(社)北九州移動無線センター							
280	(社)長崎県漁業無線協会							
281	(社)北九州ケーブルビジョン							
282	(財)九州移動無線センター							
283	(社)福岡移動無線センター							
284	(財)九州テレコム振興センター							
285	(社)大分県電気通信基盤振興協会							大分県と共管
286	(社)長崎県情報化推進センター							長崎県と共管
287	(社)佐賀県情報通信基盤整備協会							佐賀県と共管
288	(社)熊本県電気通信基盤振興協会							熊本県と共管
289	(社)鹿児島県電気通信基盤振興協会							鹿児島県と共管
290	(社)沖縄県漁業無線協会							沖縄県と共管
291	(社)沖縄移動無線センター							
292	(社)沖縄県情報通信基盤整備協会							沖縄県と共管
293	(財)逓信協会							
294	(財)逓信同窓会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備 考
		目的	公開				
295	(財)通信文化振興会				×		について、随意契約による発注があったので、改善するよう指導(13.3.9)。平成13年度契約より改善予定。
296	(社)通信研究会				×		について、随意契約による発注があったので、改善するよう指導(13.3.8)。平成13年度契約より改善予定。
297	(財)通信退職者連盟						
298	(財)全国特定郵便局長協会連合会						
299	(財)日本郵便友の会協会						
300	(財)郵便文化振興協会						
301	(財)全国郵便切手販売協会				×		について、随意契約による発注があったので、改善するよう指導(13.3.7)。平成13年度契約より改善予定。
302	(財)ポスタルサービスセンター				×		について、随意契約による発注があったので、改善するよう指導(13.3.2)。平成13年度契約より改善予定。
303	(財)日本郵趣連合						
304	(財)日本郵趣協会						
305	(社)日本ダイレクトメール協会						
306	(財)切手の博物館						

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備 考
			目的	公開				
307	(財) 郵趣文化センター							
308	(財) 国際郵便基盤研究開発センター							
309	(財) 簡保加入者サービス協会							
310	(財) 簡保資金振興センター							
311	(財) 簡易保険文化財団							
312	(財) 郵政弘済会					×		について、企業を選定する合理的理由がないものがあるため、改善するよう指導した(13.3.6)。平成13年度からは競争入札等にする予定。
313	(財) 郵政互助会					×		について、企業を選定する合理的理由がないものがあるため、改善するよう指導した(13.2.23)。平成13年度からは競争入札等にする予定。
314	(財) 郵政福祉協会							
315	(財) 郵政車両協会							
316	(社) 郵政ニューオフィス研究会							
317	(財) 郵貯資金研究協会							
318	(財) 国際ボランティア貯金普及協会							
319	(財) 簡易保険加入者協会							
320	(財) 簡易保険セールスプロモーションセンター							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備考
		目的	公開				
321	(財)郵便局ネットワーク高度化機構						
322	(財)施設・建設総合情報センター						
323	(社)全国簡易郵便局協会						
324	(財)北海道特定郵便局長協会						
325	(財)北海道郵政福祉協会				×		について、会報の発行にあたり、印刷を3年間、同一業者に発注しているため、発注先の選定については、公平性を保ち、長期間固定することのないよう指導した(13.3.6)。 平成13年秋を目途に競争入
326	(財)東北特定郵便局長協会				×		について、清掃委託について従前から同じ業者を選定しているため、発注先の選定については公平性を保ち、長期間固定することのないよう指導した(13.2.27)。 平成13年度より競争入札等にする予定。
327	(財)東京特定郵便局長協会						
328	(財)関東地方特定郵便局長協会						
329	(財)信越特定郵便局長協会						
330	(財)北陸特定郵便局長協会						
331	(財)東海地方特定郵便局長協会						
332	(財)近畿地方特定郵便局長協会						

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名		民業圧迫・ユーザー利益の阻害	合・適切な情報公開		高額な役員の報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	そ の 他	備 考
			目的	公開				
333	(財)京都市特定局長協会			×		×		について、資料を一般の閲覧に供する体制が整っていないため、改善するよう指導した(13.3.13)。 平成13年6月を目途に改善の予定。 について、会館清掃業者が平成6年から同一であるため、委託先を変更するよう指導した(13.3.13)。 平成13年度より競争入札等にする予定。
334	(財)中国特定郵便局長協会							
335	(財)四国特定郵便局長協会							
336	(財)九州特定郵便局長協会							
337	(財)沖縄特定郵便局長協会							

総 点 検 結 果 表

(総 務 省)

法人名	項目	民業圧迫・ユーザー利益の阻害	目的と活動の整合・適切な情報公開		高額な役員報酬・退職金	委託先・発注先選定の公正性	その他	備考
			目的	公開				
338	(財)公正取引協会							
339	(社)首都圏不動産公正取引協議会							
340	(社)日本広告審査機構							
341	(社)自動車公正取引協議会							
342	(社)全国公正取引協議会連合会							
343	(社)全国はちみつ公正取引協議会							
344	(社)全国ローヤルゼリー公正取引協議会							
345	(社)近畿地区不動産公正取引協議会							
346	(社)全国家庭電気製品公正取引協議会							